

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2024年7-9月期実績、10-12月期および2025年1-3月期見通し〕

当研究所ではお取引先のご協力を得て、2024年9月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象 14,199 社、有効回答企業数 6,023 社、回答率 42.4%）。

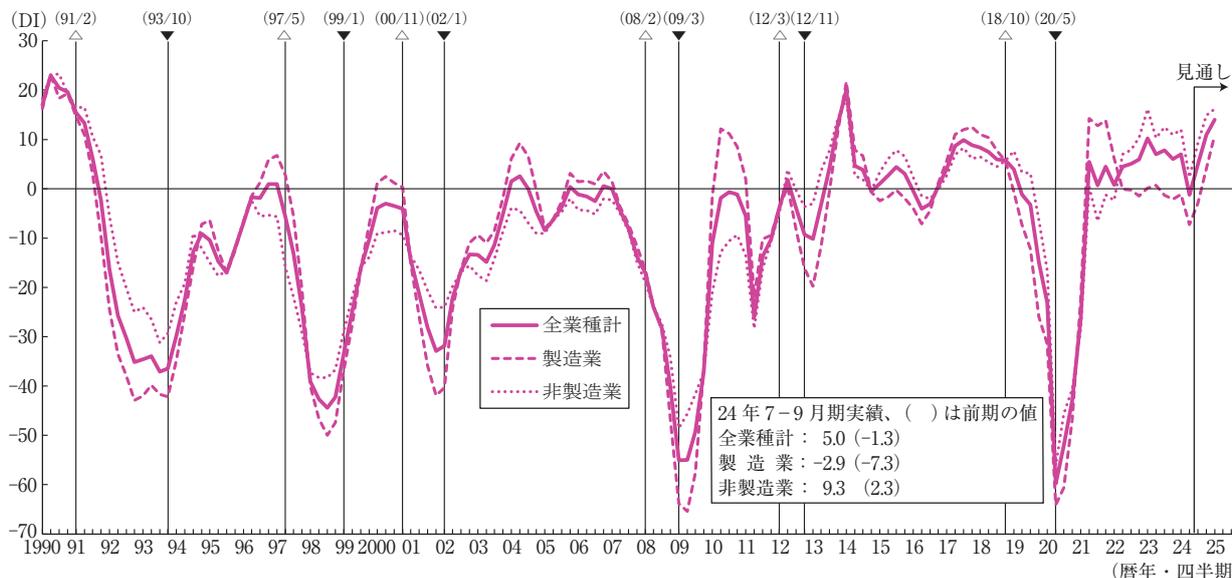
今期の業況判断 DI は、前期から 6.3 ポイント上昇し、5.0 とマイナス水準から抜け出しました。来期、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断 DI は 2 期ぶりのプラス水準

今期（2024年7-9月期）の業況判断 DI（全業種計）は、前期（2024年4-6月期）から 6.3 ポイント上昇し、5.0 となりました（図-1）。前期は 2021年1-3月期以来のマイナス水準となっていたが、今期は 2 期ぶりにプラス水準へと回復しています。業種別にみると、製造業は、前期からマイナス幅が 4.4 ポイント縮小し、-2.9 となりました。非製造業は、7.0 ポイント上昇し、9.3 となりました。

全業種計の先行きをみると、来期（2024年10-12月期）は 10.9、来々期（2025年1-3月期）は 14.0 と大幅に上昇する見通しであり、先行きへの期待感が高まっています。

図-1 業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

（注）1 ▲は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

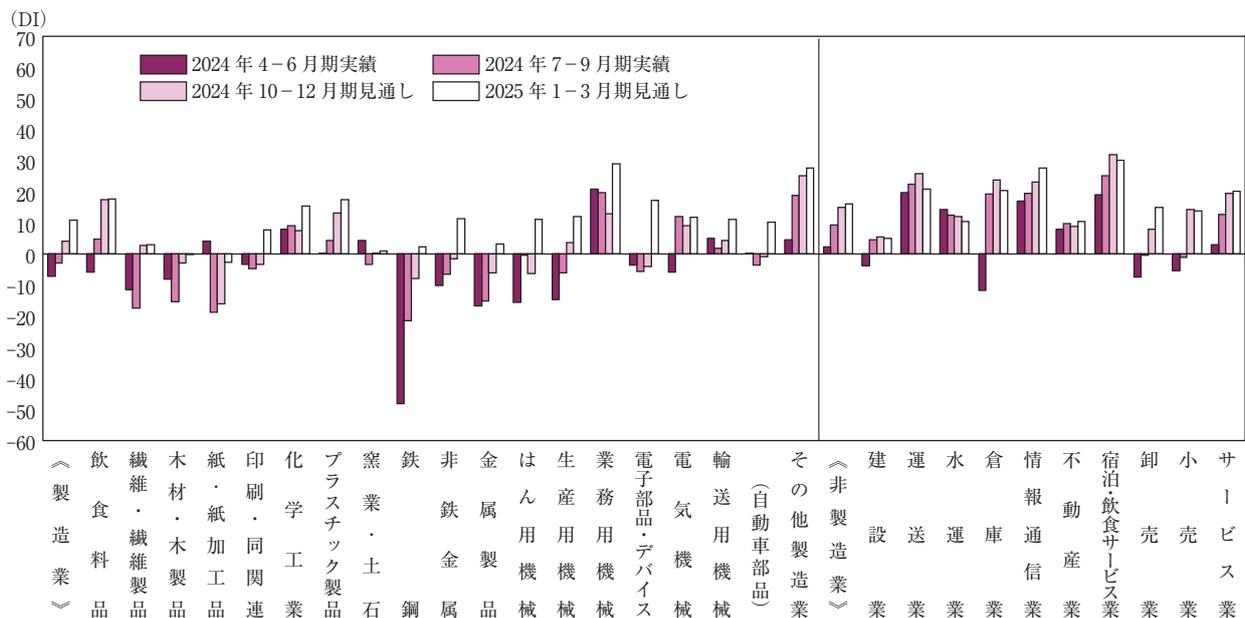
2 今期調査で季節調整値の改定を実施した（図-2～5も同じ）。

半数を超える業種でDIが改善

細かい業種に分けて業況判断DIをみていきましょう。製造業では、今期は18業種中10業種で前期から改善しました(図-2)。「鉄鋼」は、前期からマイナス幅が26.6ポイント縮小し、縮小幅は最も大きくなりました。建設関連や自動車関連などにおける需要回復の遅れはみられるものの、材料となる金属価格の下落などが大きくプラスに働いたようです。また半導体市況の回復は、電気機械、生産用機械、非鉄金属などのDIを押し上げました。

非製造業は、10業種中9業種で前期から改善しました。「台風や地震により、予約がキャンセルされた」(旅館、ホテル)など、自然災害の影響は一部でみられたものの、インバウンドの増加や価格転嫁の進展などが、幅広い業種でプラス材料となったようです。

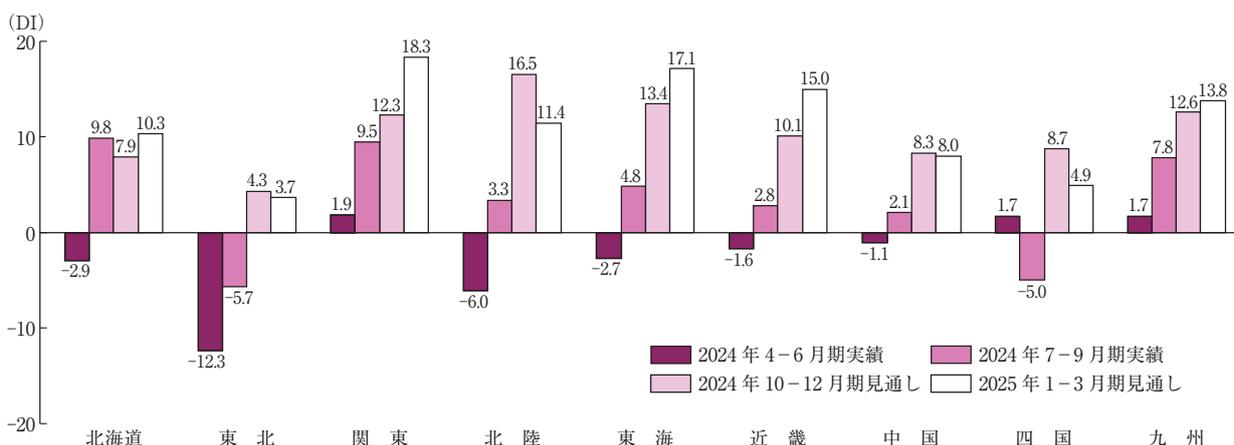
図-2 業種別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値)



四国を除く8地域でDIが上昇

地域別に業況判断DIを確認しましょう。今期は四国を除く8地域で業況判断DIが上昇しました(図-3)。水準が最も高いのが北海道(9.8)で、最も低いのは東北(-5.7)でした。来期は北海道以外の8地域で上昇する見通しです。

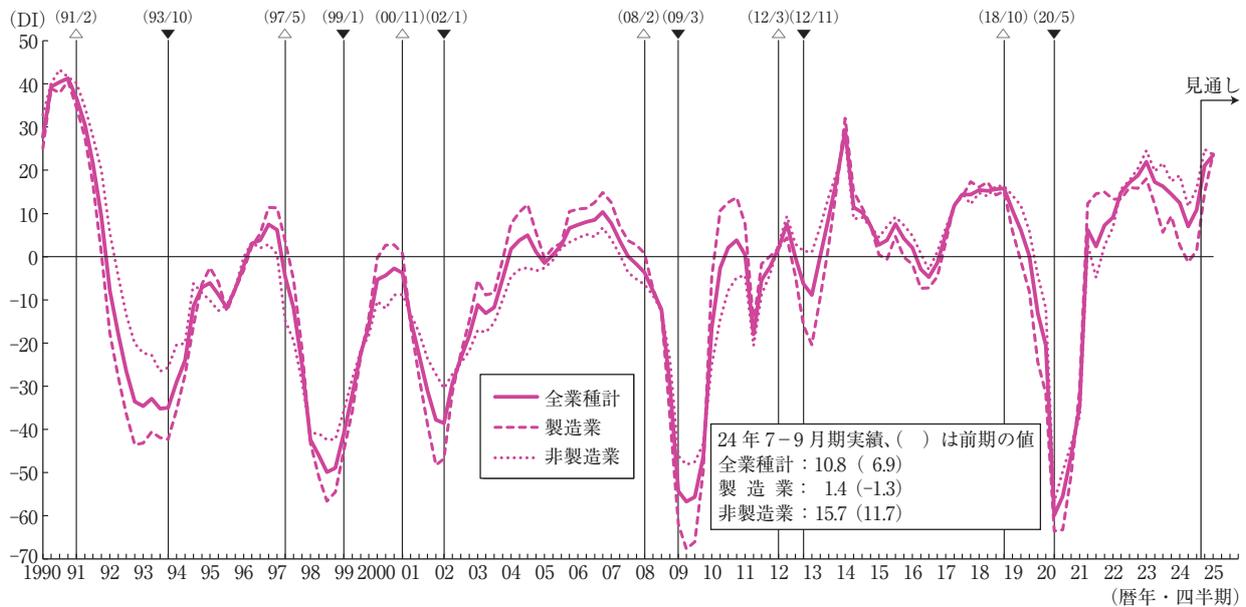
図-3 地域別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値)



売上DIは6期ぶりの上昇

今期の売上DI（全業種計）は、前期から3.9ポイント上昇し、10.8となりました（図-4）。2023年1-3月期以来、6期ぶりに上昇しています。業務用機械など一部の製造業や、宿泊・飲食サービス業、倉庫業などの非製造業が牽引したようです。来期は21.1、来々期は23.5と、さらに上向く見通しとなりました。

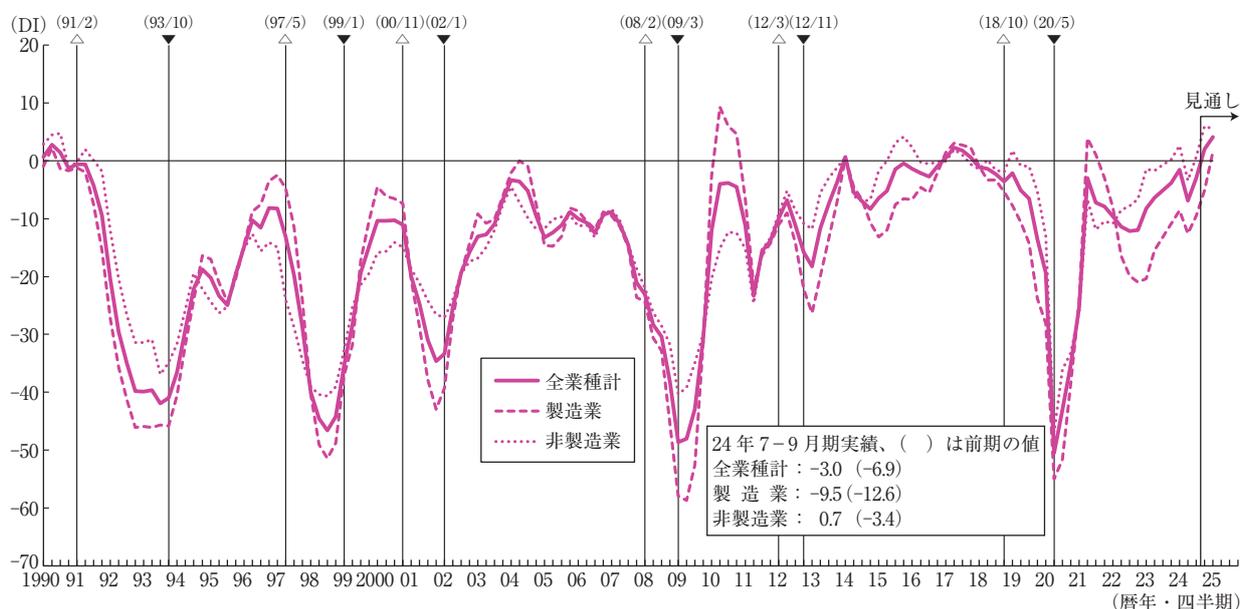
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



純益率DIはプラス水準を視野に

今期の純益率DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が3.9ポイント縮小し、-3.0となりました（図-5）。来期は2.0、来々期は4.1と2017年10-12月期以来のプラス水準をうかがう見通しです。売上が増加するなか、円高の進展や国際商品市況の下落により、コストが低下していることが背景にあるのでしょう。

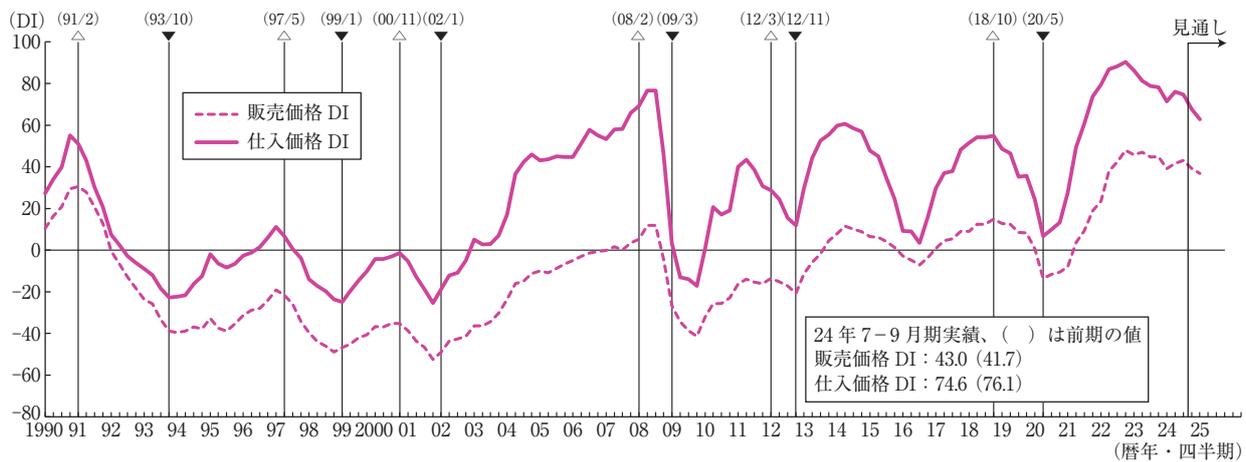
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、季節調整値）



低下傾向にある仕入価格 DI

今期の販売価格 DI は前期から 1.3 ポイント上昇し、43.0 となりました（図-6）。宿泊・飲食サービス業、運送業、非鉄金属などの製造業を中心に、多くの企業で価格転嫁の動きが続いているようです。仕入価格 DI は、1.5 ポイント低下し、74.6 となりました。水準は高いものの、原材料価格の上昇は落ち着きつつあります。来期以降は、販売価格 DI、仕入価格 DI ともに低下する見通しとなりました。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合-「低下」した企業割合、原数値）

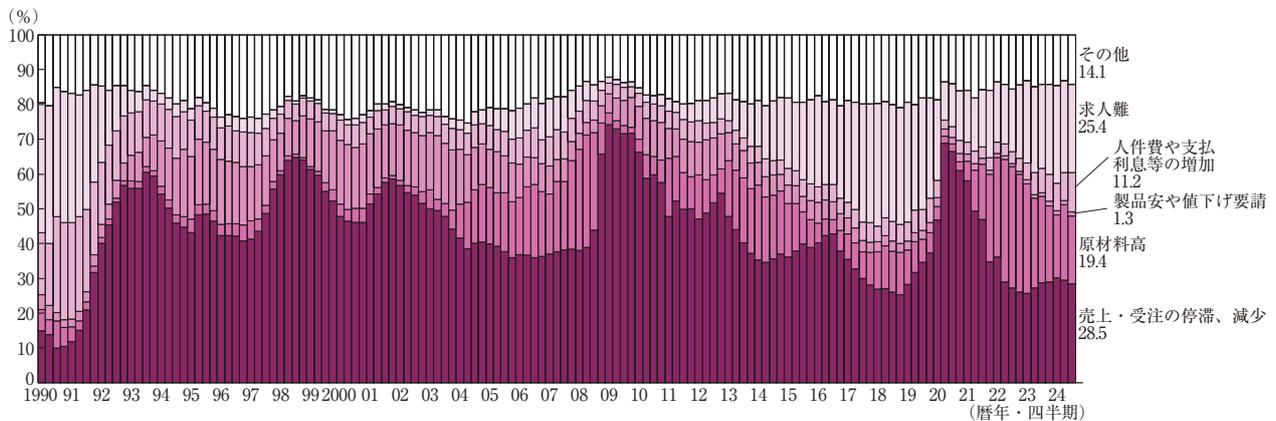


人件費や支払利息等が新たな負担に

図-7で今期の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」や「原材料高」、「求人難」が低下するなか、「人件費や支払利息等の増加」は前期から 3.2 ポイント上昇し、11.2%となりました。二桁の水準となるのは、1996年4-6月期以来のことです。原価の値上がりや人手不足だけではなく、借入金利の上昇、最低賃金の引き上げやベースアップなども、中小企業の悩みの種になりつつあります。

各種指標の動きをみると、明るい材料が多く、今期の中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。しかし、緊迫した中東情勢、中国経済の不振、不安定な為替相場、自動車の回復の遅れなど懸念事項も多く残ります。中小企業の景況が回復し続けるのか、今後の動向を見守る必要があるでしょう。（白石 健人）

図-7 当面の経営上の問題



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html
 発行：日本政策金融公庫 総合研究所